

気候変動等、環境課題への取組み

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組み

当行は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、2021年10月に気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言^{*1}への賛同を表明しました。同提言に則った当行の取組みは以下の通りです。

^{*1} 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）とは、気候変動を世界的課題と位置づけ、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立された国際的な支援組織。金融市場安定化の観点から、気候変動のリスクと機会に基づく財務面への開示を提言している。

ガバナンス

当行は、「百十四銀行 環境方針」を制定し、当行の環境に関する方針を明文化しています。

当行の気候変動に関するガバナンスは、P17をご参照ください。

 「百十四銀行 環境方針」は当行Webサイトをご覧ください。
<https://www.114bank.co.jp/company/policy/>

戦略

当行グループがマテリアリティの1つとして掲げている「気候変動等、環境課題への取組み」については、中長期的な目線でお客さま・地域の気候変動対策や脱炭素社会への移行を支援することが、金融機関にとってビジネス機会の創出・拡大につながると認識しています。当行は、気候変動に伴うリスクと機会が事業活動に与える影響を認識し、適切なリスク管理を行うとともに、お客さま・地域の取組みを支援するために、金融・非金融の両面からさまざまなソリューションを提供しています。また行内で、環境省が認定する「脱炭素アドバイザーベーシック」の資格取得者を増やしており、お客さまの脱炭素に向けた取組みを支援する担い手の育成にも積極的に取り組んでいます。2024年6月末時点で、227名の資格保有者が在籍しています。

当行が認識する機会及びリスク

種類	想定される事象と影響	時間軸	
リスク	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連の政策・規制強化 脱炭素に向けた技術革新の進展等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増加等 	中期～長期 中期～長期
	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に伴うお客さまの資産の毀損 事業活動の停滞による信用リスク及び当行の営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスクの増加 	中期～長期 中期～長期
機会	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業へのファイナンス お客さまの温室効果ガス排出削減支援 環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等 	短期～中期 短期～長期 短期～中期	

短期：5年程度、中期：10年程度、長期：30年程度

気候変動に伴う「機会」への対応

【環境課題解決に向けたファイナンス（金融面）】

お客さまの脱炭素経営や環境配慮に向けた取組みに資する資金調達への対応として、ファイナンス商品ラインナップの充実を図るとともに、提供しています。

114グリーンローン	再生可能エネルギー設備や持続可能な水質資源及び排水管理設備の導入等、資金使途をグリーンローンプロジェクトに限定した融資商品です。グリーンローン原則2020に整合しています。
------------	--

114サステナビリティ・リンク・ローン	SDGs・ESGに関する挑戦目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を設定し、その達成状況により適用金利優遇等を行う融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則2021に適合しています。
114ポジティブ・インパクト・ファイナンス	企業活動が環境・社会・経済のいずれかに与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブなインパクトの創出又はネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定する融資商品です。ポジティブ・インパクト金融原則に適合しており、レポートングについて外部評価機関によるセカンドオピニオンも実施しています。

【地域の脱炭素化支援（非金融面）】

百十四SDGs取組支援サービス	SDGsへの取組状況を評価し、結果のフィードバックを通じて環境を始めとするSDGsへの啓蒙をご支援しています。
百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ	CO ₂ 排出量診断、排出量削減施策のご提案及びカーボンクレジットの活用等まで含め、提携先とも連携しながら最適なコンサルティングメニューをご提供しています。

気候変動に伴う「リスク」への対応

【シナリオ分析】

当行では気候変動による財務影響について、定量的なシナリオ分析を実施しています。以下の分析の結果、物理的リスク・移行リスクによる財務影響は限定的であると評価しています。ただし一定の前提条件を仮定した分析であることから、引き続き分析手法の高度化や対象範囲の拡大に取り組んでまいります。

種類	移行リスク	物理的リスク
シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）の2℃シナリオ及び1.5℃シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の2℃シナリオ及び4℃シナリオ
分析手法	炭素税が導入された場合の与信先（ポートフォリオ）の状況等を分析し、当行財務への影響度を試算。	当行営業地域全域で2050年までに想定される大規模水害による与信先（ポートフォリオ）への影響を分析し、当行財務への影響度を試算。
分析対象	電力・ガス・海運	当行全与信先
対象期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信費用増加額：最大約63億円（累計）	与信費用増加額：最大約30億円（累計） 営業店舗等の損失影響額：最大5億円（累計）

炭素関連資産

- TCFDが開示を推奨する炭素関連資産4セクター（エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）^{*2}の、当行貸出残高に占める炭素関連資産（再生可能性エネルギー事業除く）の割合は41.2%です。（2024年3月末）
- 今後も当該セクターとのエンゲージメントを通じて、サステナブルファイナンスのほか、脱炭素に向けたさまざまなソリューションの提供等に取り組んでまいります。

^{*2} 環境省の業種対応表ベース

リスク管理

- 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが当行の事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識し、統合的リスク管理の枠組みにて、これらのリスクを管理する態勢の整備を進めています。
- 「環境及び社会に配慮した投融資方針」のもと、環境及び社会の課題解決に向けた事業を支援するとともに、負の影響が大きい事業や事業者との取引については、その影響の低減・回避につとめています。

 「環境及び社会に配慮した投融資方針」は当行Webサイトをご覧ください。
<https://www.114bank.co.jp/company/policy/>

気候変動等、環境課題への取組み

指標と目標

CO₂排出量の長期削減目標

気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO₂排出量を中長期的に削減し、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO₂排出量の長期削減目標を設定しています。

2021年度のCO₂排出量削減実績は、環境に配慮した営業車両の導入や空調の適切な温度管理、再生可能エネルギーの利用等により、2013年度比34.2%の削減となりました。

2022年度は、一部店舗や研修所・福利厚生施設等を対象に都市ガスからカーボンニュートラル都市ガスへの切替えを実施。また、百十四グループ内で使用のごみ袋を99%再生材から製造されたごみ袋に切り替える等の取組みを行った結果、2013年度比43.6%の削減となりました。

2023年度以降は、当行保養施設跡地（香川県さぬき市津田）に建設した太陽光発電設備で発電した電力全量を自己消費し、事業活動で発生するCO₂排出量の更なる削減に取り組んだ結果、2013年度比58.1%減少、2030年度の間目標を前倒しで達成しました。この状況を踏まえ、CO₂排出量削減についてより高い目標への見直しを検討してまいります。

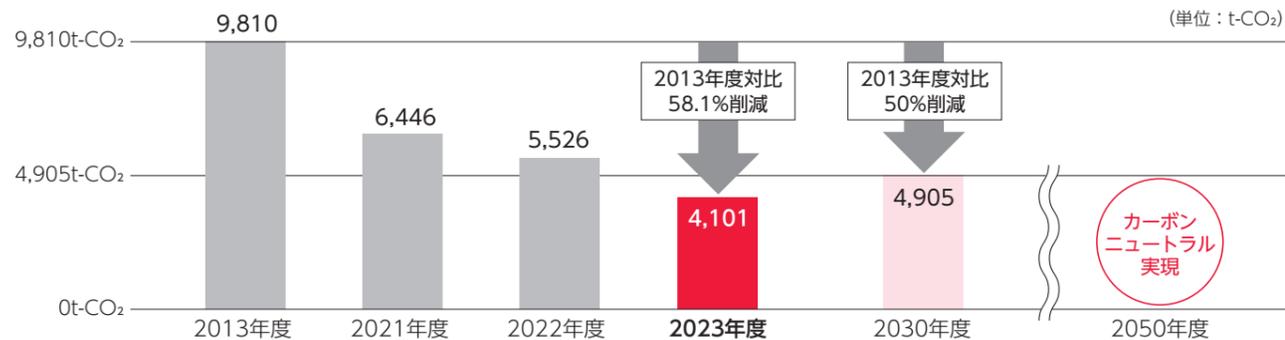
(ア)目標	定義	Scope1及びScope2 ^{※3} に該当するCO ₂ 排出量
	目標	【中間目標】 2030年度までに2013年度比50%削減 【最終目標】 2050年までにカーボンニュートラル実現

※3 Scope1：当行自身が燃料（ガソリン等）を燃焼等することにより直接的に発生するCO₂排出量
Scope2：他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量

(イ)実績		Scope1 (直接的排出)	Scope2 (間接的排出)	合計 ^{※4}	削減率 (2013年度比)
	2022年度	630t-CO ₂	4,896t-CO ₂	5,526t-CO ₂	▲43.6%
	2023年度	607t-CO ₂	3,494t-CO ₂	4,101t-CO ₂	▲58.1%

※4 CO₂排出量の算定・開示にあたり、数値の信頼性を確保するため、2023年度排出量実績については一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を取得しています。

CO₂排出量 (Scope1及びScope2)



なお、2023年度の当行グループ全体のCO₂排出量 (Scope1・2) の算定結果は、5,212t-CO₂となりました。

サステナブルファイナンスの長期目標

投融資を通じて地域やお客さまのサステナビリティ向上への取組みをサポートするため、サステナブルファイナンスの長期目標を設定し、目標達成に向け取り組んでいます。

(ア)目標	定義	地域やお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資
	目標	【目標期間】 2021年度～2030年度の10年間 【目標金額】 投融資累計額 5,000億円 (うち環境系 2,000億円)
(イ)実績	2021年4月～ 2024年3月末(累計)	1,954億円(うち環境系846億円)

Scope3排出量把握への取組み

Scope1及び2については、長期目標を設定のうえ実績を算定してきましたが、2021年度より算定対象にScope3カテゴリ1～14を追加しました。更に、2023年度実績から算定対象をScope3カテゴリ15まで拡大しました。

CO₂排出量実績 (Scope3)

(単位：t-CO₂)

算定項目		2022年度	2023年度
1. 購入した製品・サービス	コピー用紙、データ通信費、郵便料金、図書新聞、文房具等	2,719	2,954
2. 資本財	事業用建物、動産、ソフトウェア	4,015	3,531
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した電気・蒸気、燃料の上流側の排出	639	600
4. 輸送・配送 (上流)	送料 (他社輸送、当行が荷主)	109	302
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	360	370
6. 出張	雇用者の出張	337	271
7. 通勤	雇用者の通勤	830	889
8～14. リース資産 (上流)、輸送 (下流)、販売製品加工等	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)
小計 (除カテゴリ15)		9,009	8,917
15. 投資	事業法人向け融資	(未算定)	7,966,196
合計		—	7,975,113

Scope3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を使用しています。

2022年度のScope3 (カテゴリ1) 算定方法を見直した結果、実績が2,477t-CO₂→2,719t-CO₂となっています。

〈Scope3カテゴリ15 (投融資) について〉

金融機関にとって投融資による間接的な排出量はScope3が大きな割合を占めており、当行の気候変動への取組みにおいて重要な指標と考えています。当行では、カテゴリ15 (投融資) にかかる排出量について、PCAFスタンダード^{※5}に基づく排出量の算定に取り組んでおり、2023年度は事業法人向け融資を対象に算定を行いました。

気候変動等、環境課題への取組み

算定結果は、お客さまとの対話（エンゲージメント）に活用し、お客さまのCO₂排出量削減をご支援することにより、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。また、算定対象の拡大や算定手法の精緻化にも継続的に取り組んでまいります（算定方法の見直しやお客さまの開示状況等により排出量の算定結果は今後変動する可能性があります）。

【算定対象】

2024年3月末時点の事業法人向け融資（プロジェクトファイナンスは除く）

なお、算定に必要な財務データ等の不足する先は対象外としており、百十四銀行単体の事業法人向け融資の96%をカバーしています。

【算定手法】

PCAFスタンダード^{*5}に基づき、投融資先各社毎に、右記の算式で算定しています。

なお、炭素強度は排出量を融資額で除することで算出しています。

$$\text{排出量} \times \frac{\text{当行の融資額}}{\text{資金調達総額}}$$

【排出量の把握】

投融資先各社の排出量はボトムアップ・トップダウン方式を併用して算出しました。

- ・ボトムアップ方式：各社が開示する排出量を利用
- ・トップダウン方式：各社の売上高に、業種に応じた平均的な排出係数（環境省排出原単位データベースを利用）を掛け合わせて推計

PCAFの定めるデータクオリティスコアは「3.5」となっており、今後も情報制度の向上に取り組んでまいります。

※5 国際的なイニシアティブであるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）スタンダードが作成した、金融機関の投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する基準。

大分類	小分類	融資残高 (百万円)	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)
エネルギー	石油及びガス	39,289	5.3	209,741
	石炭	1,285	44.1	56,741
	電力ユーティリティ	87,129	6.9	597,173
運輸	航空貨物	24	1.5	36
	旅客空輸	2,555	8.1	20,605
	海上輸送	406,898	4.5	1,842,285
	鉄道輸送	27,335	0.5	12,649
	トラックサービス	35,554	5.3	187,368
	自動車及び部品	37,098	3.9	144,033
	その他			
素材・建築物	金属・鉱業	42,400	9.5	401,975
	化学	75,357	3.7	281,496
	建設資材	17,914	25.3	453,520
	資本財	339,511	4.5	1,514,910
農業・食料・林産品	不動産管理・開発	219,095	0.3	64,133
	飲料	5,311	1.8	9,573
	農業	5,714	17.8	101,546
	加工食品・加工肉	51,493	6.7	343,025
その他	製紙・林業製品	40,443	5.7	231,298
	その他	730,072	2.0	1,494,087
総計		2,164,475	3.7	7,966,196

▶ 環境負荷低減への取組み

■ 営業店舗のZEB化、事業用不動産の省エネ化推進

2023年11月、木太支店に近隣店舗を集約し「高松東営業部」として新築移転しました。新店舗では、消費するエネルギーの52%を複層ガラスやLED照明等の各種設備で「省エネ」、太陽光発電により50%を「創エネ」することで年間のエネルギー消費量の収支がゼロ以下となる「ZEB^{*}」認定を取得しました。

※Net Zero Energy Buildingの略称



■ 環境への取組みに対する外部からの評価

香川県の脱炭素に向けて、CO₂排出量削減に関する優れた取組みを行う県内事業者を表彰する、「令和5年度かがわ脱炭素促進事業者表彰事業」において「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞しました。また、他の模範となるリサイクル製品や環境負荷の低減に取り組む事業所を認定する「香川県環境配慮モデル認定制度」において、令和5年度のモデル事業所として認定されました。



■ 地元信用保証協会との連携

香川県内における中小企業者の金融の円滑化と経営基盤の強化を図るとともに、地域経済や社会の持続的な発展とカーボンニュートラル社会の実現に貢献するべく、香川県信用保証協会と連携協定を締結しました。

本連携に伴い、「SDGs活動支援融資」及び「脱炭素地域創生融資」の取扱いを開始し、お客さまのSDGs活動や、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ設備投資などの支援を行っています。



▶ 生物多様性への取組み

気候変動に関する取組みだけでなく、生物多様性に関する取組みも持続可能な社会を実現する上で重要な課題として捉えています。2024年4月に参画した「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラム^{*}」を通じて、国際動向の把握や情報の収集につとめ、自然関連の財務情報開示や地域の気候変動への対応、自然環境保護につとめてまいります。

※国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGO Global Canopy、及び世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

■ 「百十四の森」づくり活動

2004年に開催された「みどり創生in直島」への参加をきっかけとして、2008年から毎年、香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2023年12月の活動では、当行職員とその家族に加え、四国アライアンス行の職員総勢80名で除間伐を実施しました。

2023年には、当行のこの継続的な取組みが評価され、林野庁の「グリーンパートナー2023」に認定されました。



■ 各地での清掃活動の実施

従来、各地で開催される清掃活動に近隣支店や本部の職員が参加し、地域美化に貢献しています。海ゴミ削減にも積極的に取り組んでおり、2022年からは毎年、ジョギングしながらゴミ拾いを行う「プロギング」を行っています。2024年の活動は、昨年に続き、地元自治体の職員等と共同で漂着ゴミ等の回収を行いました。

2024年4月には、香川県が実施する、里海づくりに取り組む企業・団体の相互連携を生み出し活動の輪を広げることを目的とした「かがわ里海づくりパートナー制度」に登録しました。



■ エコごみ袋の使用

2023年8月から、行内において「100%バイオマス原料を含有したエコごみ袋」を使用しています。2022年6月に「99%再生材ごみ袋」を導入し脱炭素に取り組んでいましたが、100%バイオマス原料を含有したエコごみ袋を導入することで、これまでの脱炭素に加え、プラスチック削減にも貢献してまいります。